

ふくしま 市議会 だより

ふくしん夢の音楽堂は、本年7月に落成から40年を迎えました。大ホールをはじめ、小ホール、楽屋、練習室などを備えた本格的なコンサートホールです。大ホールは、国内トップクラスの豊かな残響を有し、デンマークのマルクーセン・アンド・サンズ製のパイプオルガンが設置されています。大ホールでは、本年6月30日に「第二回福島市古関裕而作曲コンクール」、8月11日には「第33回福島市古関裕而記念音楽祭」が開催されました。



市政を問う!

一般質問Q&A

暮らし・安全



福島盆地西縁
断層帯地震の想定
羽田 房男



Q 夏の12時に震度7の地震が発生した場合の想定被害状況について熱中症対策も含め地域防災計画に追加すべきでは

A 地震災害は、予測が難しく、発生時期や規模によって被害状況が大きく異なるため、事前に様々なケースを想定して対策を講じることが大変重要と考える。夏の12時に地震が発生した場合、気温や湿度が高く、避難時や避難所内での生活環境でも、熱中症のリスクが著しく高くなると想定される。

近年、災害級の猛暑が続いている現実を踏まえ、今後、現計画にはない被害の想定や熱中症対策などについて必要な計画の見直しを検討していく。

その他の主な質問

- 戦後80年を迎えるなかでの市の認識
- 避難所の暑さ対策の整備内容
- UFOの里づくり戦略プロジェクトの事業内容と効果



入浴中の事故防止
根本 雅昭



Q 住宅用火災警報器の啓発活動と併せた広報が有効と考えるが見解は。

A ヒートショック防止対策として、温泉施設へのポスター配布や地区だよりへの記事掲載など、注意喚起に取り組んできた。

今後も、住宅用火災警報器の普及啓発活動時を含め、適切な時期に関係部局と連携し広報に努めていく。

その他の主な質問

- 分かり易く管理しやすい譲渡動物の情報提供
- 庁舎へのD-STARレピータ設置
- ノーコード・ローコードツールの活用

行財政



削減可能性自治体
後藤 善次



Q 人口が減っても元気なまちを築いていくための自治体運営は。

A 持続可能な地域経営を実現のため、効率的な行財政運営に加え、時代の変化にシなやかに対応していける産業構造の強化を図る。人手不足への対応は、多様な働き手の労働力強化を進めるとともに外国人の増加やデジタル化と併せてロボット化や無人化を進めて、少ない人数でも生産性の維持やサービス向上を図ることが重要である。

社会的コストの負担軽減は、官民ともにデジタル化や手続き、規制の簡素化などによる効率化を進める。

まちの在り方は、コンパクト・プラス・ネットワークのまちづくりを進め、中心拠点、地域拠点それぞれの活力を維持するとともに、インフラの維持コストを減らし、また地域コミュニティの機能を持続させ、一人暮らしの高齢者の見守りをしやすくするなどしていく。

並行して、施設やインフラの財産マネジメントを徹底し、施設の長寿命化、ライフサイクルコストの最小化を図っていく。こうした取り組みを通じて、人口減少社会でも持続可能で元気なまちをつくっていく。

ていく。

その他の主な質問

- 児童生徒の置き勉・教科書などの持ち帰り
- 児童生徒の登下校時の暑さ対策
- 10年先を見据えた外国人移住者への取り組み

文化・スポーツ



西久保遺跡の遺構、出土品
鈴木 正実



Q どのような手法で移転・復元するのか。

A もっとも貴重である水場遺構は、西道路南伸のインターチェンジにあたる個所にあり、遺跡の保存と道路整備が両立したい状況に直面したため、遺跡を現状保存する場合の道路の整備計画に与える影響を国土交通省に確認し、地元へ説明し意見をうかがってきた結果、道路建設を優先してほしいとの意見が大多数であったこともふまえ、現状のまま遺跡を保存することは難しいと考え、水場遺構の移築復元を選択した。

将来忠実に移築復元できるように、三次元データによる計測をはじめ高精度の発掘調査を行い、石組みなど実物を活用した復元も検討していく。

その他の主な質問

- 高温で増えた新たな病害虫による果樹被害への市独自の支援
- 信天山の景勝岩谷観音の松くい虫被害
- 福島駅前東口再開発に対する夜間タウンミーティングでの意見



障がい者スポーツに
おける合理的配慮
三浦 由美子



Q ホストタウンとしてのサポート体制は。

A コミュニケーションの問題で、障がいをお持ちの方との意思疎通が必ずしも十分でない事例もあったことから、受入側スタッフのおもてなしの心を持った丁寧な対応を徹底する必要があると考える。このことから、スポーツ振興公社の職員を対象に、合理的配慮や聴覚障がい者とのコミュニケーションについて研修を行った。

今後も引き続き、合宿を行う団体とも積極的な意見交換を行い、十分な連携を図りながら受入れを進めたい。

その他の主な質問

- 福島駅前再開発事業の見直し
- 福島市高齢者いきいきプラン2024
- もりんシルバーパスポート上限額の見直し

産業・経済



温暖化に対応した
農産物
七島 奈緒



Q 地球温暖化を見据え、農産物の品種改良や新たな農産物の選定が必要では。

A 従来の作物の生育環境が変化し、収量や品質に大きく影響を及ぼし始め、いかに気候変動に適応した農業を展開していくかが課題である。

このため、今年度から、気候変動に適応した栽培管理の導入、気象条件に左右されない空調や肥料供給設備が整った施

設園芸など、先導的な技術の開発・普及に支援対象を拡大している。

適応性の高い品種改良や新たな農産物の選定も重要であり、品種改良の研究開発を担う県に取り組みの加速化を強く働きかけている。

今後とも地域の特性や生産者の要望を考慮しながら「JA」など関係機関と連携し気候変動に適応した農業の推進に努めていく。

その他の主な質問

- 市民公募PR動画コンテスト
- エアレスチームとの連携
- ロケツアーリズムによる聖地巡礼



スマート農業実装支援
川又 康彦



Q ロボット草刈り機などの人気種別は早々に予算上限に至ったが、想定の方は適正だったのか。

A 福島市農林業振興基金を財源とした新規事業として、4月15日に補助申請の受付を開始したところ、5月7日に予算上限1,500万円に達したことから募集を終了した。

募集開始時は、農作業の効率化や生産性向上のために開催したスマート農業実演会で多くの農業者が関心を寄せた農業散布ドローンや農業用無人車などの高額農機具に対する補助を想定していたが、申請24件のうち、19件が果樹農家からの自動草刈り機導入であり、除草作業省力化のニーズが高いことをうかがい知った。今後の追加募集は、他事業の執行状況などをかかみで準備を進める。

その他の主な質問

- ふるさと納税による利用可能な財源
- 3温泉地それぞれの入湯税額と震災前との比較
- ふれあい訪問収集で緊急対応した件数



米を安定的に
生産できる政策
佐々木 優



Q 安定的に生産できる環境整備として価格保障・所得補償などの政策が必要では。

A 現在の米不足は、新米の供給が始まると需給環境が安定すると見込まれている。米の生産や政策は長期的に取り組むことが重要で、安定供給ができる環境整備のほか、価格安定が図られるよう対策の充実を国が主体となって取り組むべきと認識している。

生産現場の意見に配慮し、農業者が生産意欲をもって営農が継続できるよう農業所得増加に向けた支援および十分な予算措置について、全国市長会などを通じ引き続き要望を行うほか、国に対して政策を求めていく。

その他の主な質問

- 介護職員の確保のための制度の創設
- 公共施設と市民の文化振興
- 人権としての包括的性教育

環境・いみ



松川町水原笹平に
建設計画のある
産業廃棄物最終処分場
村山 国子



Q 現地調査および住民の意見を聴取すべきでは。

A 建設予定地は、土砂災害警戒区域には含まれるが、産業廃棄物処理施設等の立地等に関する基準で制限している地すべり防止区域にはあたらないことを確認

しており、現時点で現地調査を行う予定はない。

地域住民の意見については、事業者が事業計画手続きの中で伺い、市に報告する仕組みとなっており、市においては適宜、意見を反映させていく。

その他の主な質問

- 松川町水原の産廃処分場に反対する有志の会からの要望書
- 先達山メガソーラーの景観条例に基づく判断
- 生活保護の一時扶助での見積書の取扱い

子育て・子育て



ヤングケアラー
菅原 美智子



Q 調査により把握した事例のうち、特に深刻な事例は。

A 支援の必要性が高い事例として、多子世帯で小学校高学年の児童が、家事や兄弟の世話を担っていて学習に著しい遅れが生じている事例や、ひとり親世帯の高校生が家事やアルバイトで家庭を支えながら学業と両立していることで心身が疲弊している事例があげられる。

その他の主な質問

- 女性の市外流出を防ぐ対策
- 図書館を活用したまちづくりへの見解
- ペダル踏み間違い急発進抑制装置の助成

子ども誰でも



通園制度
浦野 洋太郎



Q 本格実施に向け課題と対応策は。

A 4月1日現在の認可保育施設での待

機児童数は0だが、充足率が100%を超えていること、施設に対する給付基準が、こども一人あたり1時間850円と低額であるため、受け入れ施設や必要な保育士などの確保が困難な状況であることから、独自の上乗せ補助を実施し、モデル事業を運用している。

利用上限が月10時間であること、従来の一時預かりとの違いのわかりにくさ、市として、施設の認可、利用の認定、施設給付、保育の指導、監査など新たな事務負担が発生することなども課題である。本格実施に向け、国の詳細な制度設計が定まっていないため、様々な機会を通じて国に給付費の増額をはじめ、実効性のある制度となるよう要望するとともに、保育施設や地域子育て支援センターなどの実施施設とも情報を共有し、制度の実施に向け、取り組みを進めていく。

その他の主な質問

- 信夫ヶ丘球場の硬式球使用制限解除
- 学習者用デジタル教科書の課題と評価
- 防犯カメラの設置に対する補助制度の創設



プレコンセプションケア
小野 京子



Q 市としての位置づけ、期待する効果は。

A プレコンセプションケアは、国の成育医療等基本方針で、男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行うよう促す取り組みとされている。プレコンセプションケアを通じて若い世代の男女が互いの性差を理解し、将来のライフプランを考え、日々の生活や健康と向き合い健康づくりを行うことで、妊娠・出産を望む人たちの健康増進、将来の子どものための生涯にわたる健康増進に貢献し、健康寿命の延伸につながるな

ど、超高齢化・少子化社会において大変重要な取り組みであると考える。

その他の主な質問

- AIを活用した糖尿病の重症化予防
- ひとり親世帯への放課後児童クラブ利用料金助成
- スポーツコミッションによる地域の活性化

まじゅく

ももりんシルバー

パスポートの見直し

に対する意見

山田 裕



Q 上限設定を行う見直しは、行うべきではないと考えるが見解は。

A 見直しの主な狙いは、タクシー利用の追加により、外出支援の制度として市内全域の高齢者が利用しやすいものにしつつ、一定の上限を設けて、持続可能な制度にすることであり、バス・鉄道の場合も、タクシーを組み合わせた場合も、公平の観点から等しく2万円までという上限を設けることとした。

これは、現在の利用者の8割は、年間2万円以下の利用額に収まることから設定したもので、高齢者の足の確保に支援を行っている多くの自治体が1万円以下であり、その2倍である2万円という上限は、十分充実した支援制度になると判断した設定である。

利用しやすい制度を存続させるためには、日常生活の移動を行政が全て負担することは困難で、高齢者の皆様にも一定の制限や負担をお願いせざるを得ない。

新しい制度への移行後、高齢者の利用実態などを検証し、必要に応じた見直しを行う必要があるものと考えている。

その他の主な質問

- ももりんシルバーパスポートへのマインバーカード利用
- 公衆浴場料金改定や開館時間変更
- 公衆浴場料金改定の障がい者への配慮

教育

自校給食校給食室への

エアコン設置

沢井 和宏



Q 調理室にエアコンが設置されていない状況だが安全性は。

A 学校給食衛生管理基準を遵守し、冷蔵・冷凍が必要な食材については、調理する直前まで冷蔵庫や冷凍庫で適切な保管をし、鮮度を保った状態で調理を実施している。

また、調理後の食品も、冷却が必要な食品は配食まで冷蔵保管するなど、適切な温度管理を行うことで、安全安心な給食の提供に努めている。

その他の主な質問

- 金谷川、下川崎小学校が自校のプールで水泳授業を実施しなかった理由
- 松陵義務教育学校の制服、運動着などの支援
- 市立小中学校・特別支援学校教職員の勤務実態

公立夜間中学

開設後の運営

大平 洋人



Q 通常授業のほか夜間中学ならではのカリキュラムの内容、実施状況は。

A 授業では、全ての教科で複数の教員が指導にあたり、特に習熟に大きな差が

令和5年度決算を審査 ～決算特別委員会～

9月定例会議では、決算特別委員会を設置して令和5年度の決算を審査いたしました。

各常任委員会、複合市民施設に関する調査特別委員会と所管、委員構成を同じくする分科会により詳細な審査を行った後、議場で行われた全体会の総括質疑を行い、その後令和5年度決算について認定すべきものと採決を行い、定例会議最終日の本会議において認定されました。

令和5年度決算の詳細については市政だより9月号や市のホームページにも掲載されております。



複合市民施設に関する調査特別委員会

9月定例会議では、施設整備関連の補正予算と工事請負契約の一部変更について審査し、その後の本会議で可決しました。

また、令和5年度決算についても審査し、決算のとおり認定すべきものであることを確認しました。

みられる国語・数学・英語の3教科は、年間5回実施する教育相談や学習アンケートを通して、生徒と教員が相談し、コース別の学習体制を整えることに加え、生徒のニーズに応じて、小学校段階の学習内容を一部取り扱うなど、柔軟な学習活動を実施している。

学校行事では、生徒相互のコミュニケーションを図る体験活動を重視し、教育講演会なども実施している。

今後は、芸術家の派遣事業や、専門家の講演などを実施し、引き続き、生徒の個性や経験、技術などが生かせるような活動を積極的に取り入れていく。

その他の主な質問

- 中学校部活動の地域連携の進捗状況
- ノーモアメガソーラー宣言より強い対応策
- ふくしま花回廊推進事業の評価

定例会議初日に 速やかな対応が必要な議案を審議

9月定例会議の初日に提出された議案のうち、一般会計補正予算(第3号)について、市長からの要請により、初日のうちに審議、議決いたしました。

初日に可決された議案による主な事業

●再開発エリアの活用

※左ページの常任委員会の建設水道の内容を参照

常任委員会

各常任委員会および分科会に付託された議案審査の主な内容を紹介します。

総務

◆財産取得の件（はしご付消防車）

福島南消防署のはしご付消防車を更新する。新しいはしご付消防車は30m級で、排気量8,500cc以上、4輪操舵のオートマチック車、乗車定員は6名、契約額は2億4,794万円。

（主な質疑と答弁）

問：現車両に積載されている資機材の再利用の有無、及び30m級のはしご付消防車に対応可能な建築物の高さは。

答：更新にあたり、現車両に積載されているホースや救助ロープなどの資機材は再利用する。30m級のはしご付消防車は、7階から8階程度の高さまでの消防活動を想定している。それ以上の高さの場合、屋内に進入し、消火活動に必要な設備や非常用エレベーター等を活用して消防活動を行う。

文教福祉

◆学校施設リフレッシュ事業及び小中学校・幼稚園の外壁等緊急修繕

学校環境の充実を図る学校施設リフレッシュ事業として、施設の長寿命化対策を図るため、2億2,400万円を計上し、三河台小と福島第二小の外壁等改修工事を実施する。また、三河台小のコンクリート片が落下した事案を受け、全小中学校・幼稚園の緊急点検を実施した結果、全72施設中71施設で修繕が必要と確認し、3億4,000万円を計上し、応急修繕などを実施する。

（主な質疑と答弁）

問：リフレッシュ事業の進捗と対象校は。

答：事業実施校は、今回の実施校を含め6校。事業の対象は、建築後40年以下の学校としていたが、今般の外壁落下の事案を受け、全ての学校で実施していきたいと考えている。

経済民生

◆文化財調査室移転に伴う旧東湯野小学校校舎棟改修工事

現在の文化財調査室は、築35年を超えるプレハブ構造となっており、建物の安全性に不安がある状況となっていることから、旧東湯野小学校の再整備を行い、本市の文化財調査の拠点施設として利活用するもの。

（校舎棟再整備の主な仕様）

- ・ 1階：事務室・常設展示室・企画展示室・体験学習室・倉庫等
- ・ 2階：土器洗浄乾燥室・整理作業室・写真撮影室
- ・ 3階：図面書庫・写真書庫・重要文化財保管室

（主な質疑と答弁）

問：常設展示室にはどのような物を展示するのか。

答：現在の文化財調査室と東湯野ふるさと歴史館に収蔵している、しゃがむ土偶のレプリカや地元の民俗資料などを展示する予定。



建設水道

◆まちなか賑わいのためのスペース確保（再開発事業等推進）

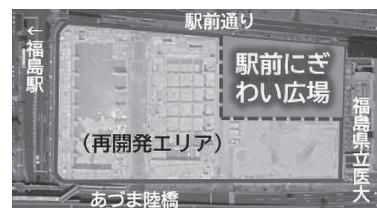
再開発エリアの一部について、仮囲いを移設して暫定的にイベントなどで活用できるスペースとし、まちなかの賑わい創出に寄与する。

また、ベンチなどを設置し、休憩や飲食スペースなど自由な空間として活用する。

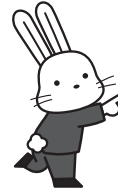
（主な質疑と答弁）

問：まちなか広場の利用との使い分けや用途の差別化について伺う。

答：まちなか広場で繰り広げられているイベント等との連携を考えている。まちなか広場の補完的活用やバックヤードとしての活用など、活用方法については今後イベント事業者と協議しながら検討していきたい。



～議案等の審議結果～



各議案の概要や資料は
こちらからご覧ください。



9月定例会議

〔市長提出議案〕

区分	件名	結果
6年度補正予算	一般会計、水道事業会計、国民健康保険事業費特別会計、土地区画整理事業費特別会計、介護保険事業費特別会計、後期高齢者医療事業費特別会計	○
5年度決算案件	各会計歳入歳出決算認定、水道事業会計決算認定及び剰余金処分、下水道事業会計決算認定及び剰余金処分、農業集落排水事業会計決算認定	○
条例制定	公衆浴場事業の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例	○
条例改正	個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例	○
	職員の給与に関する条例	
	市長の調査等の対象となる法人を定める条例	
	飯坂地区温泉施設設置条例	
	飯坂町財産区温泉供給条例	
	農業・農村振興条例	
	ひとり親家庭医療費の助成に関する条例	
国民健康保険条例		
条例廃止	子育てのための施設等利用給付の対象となる認可外保育施設の基準を定める条例	○
人事	教育委員会委員任命	○
	財産区管理委員選任（土湯温泉町財産区）	
	財産区管理委員選任（飯坂町財産区）	
	人権擁護委員候補者推薦	
工事請負契約	（仮称）もりあい認定こども園 本体建築工事	○
	こむこむ館屋根等改修工事	
工事請負契約一部変更	（仮称）市民センター整備事業 本体建築工事、本体電気設備工事、屋外給排水衛生設備等工事	○
	杉妻小学校南校舎外壁等改修工事	
財産取得	四季の里駐車場拡張事業用地	○
	矢野目小学校特別教室棟	
	消防ポンプ自動車	
	はしご付消防車	
	高規格救急自動車	
財産処分	笹谷市有地	○
	南矢野目市有地	
その他	福島県後期高齢者医療広域連合規約変更	○
	市道路線の認定及び廃止	

〔委員会、議員提出議案〕

区分	件名	結果
意見書	地域の認知症施策の充実を求める意見書	○

〔陳情〕

区分	件名	結果
陳情	政党機関紙の庁舎内勧誘行為の禁止の確認を求めることについて	×
	ももりんシルバースポーツ事業に関することについて	×
	レプリコンワクチンの接種を福島市として一時見合わせることを求めることについて	×

本市議会初の政策討論会を開催しました

政策討論会は、市政に関する重要な政策および課題に対して、議会としての共通認識および合意形成を図り、もって政策立案および政策提言を推進するために開かれる会議です。

令和6年7月16日に建設水道常任委員会の所管事務調査である「市営住宅の今後の在り方」を議題とし、議会基本条例制定後、初めて政策討論会を開催し、議員間で討論や意見交換を行いました。



市長に政策提言

各常任委員会では、市の事務に関する調査、検証を行っております。そのうち文教福祉、建設水道の各常任委員会で行った調査の結果について令和6年9月24日の本会議において委員長より報告がなされ、全会一致で承認されました。このことから、同日、報告内容を取りまとめた提言書を市長へ提出しました。

文教福祉常任委員会 所管事務調査

調査テーマ・期間：認知症対策と家族支援に関する調査（令和5年10月～令和6年9月）

調査目的：誰もが認知症、家族介護者となりうる超高齢社会において、認知症患者と家族が地域で末永く生活できるようにするための必要な支援についての調査を行う。

提言の主な内容

地域における支援の強化について

市民協働の子育て支援であるファミリーサポート事業の介護版として、介護サポート事業を創設し、深刻な介護負担を抱える家族を支援すべきである。その中で、見守りを依頼したい方と見守りの可能な方が会員となり、有償での相互援助体制として介護サポート事業を市が制度設計し、仲介を担うことと併せて、有償のボランティアの育成を図るべきである。

国への意見書提出

市長への政策提言に加え、国に対し地域の認知症施策の充実を求める意見書を提出しました。

建設水道常任委員会 所管事務調査

調査テーマ・期間：市営住宅の今後の在り方に関する調査（令和5年10月～令和6年9月）

調査目的：様々な社会の変容に対応した持続可能な市営住宅整備の実現に向け、市営住宅の現状や課題を把握し、今後の在り方に関する調査を行う。

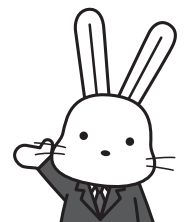
提言の主な内容

耐震性の不十分な市営住宅入居世帯の早期移転について

全国各地で大きな地震が相次ぐ中、本市でも度重なる地震や老朽化により、耐震性の不十分な市営団地については、入居世帯の早急な移転を積極的に推進すべきである。



政策提言の詳細と国へ提出した意見書は、ホームページからご覧いただけます。



お知らせ

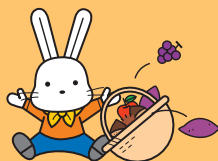
令和6年 秋季 議会報告会・意見交換会 を開催します

開催日	開催時間	会場
11月9日(土)	午後1時30分 ～2時45分	三河台学習 センター 2階講義室
11月13日(水)	午後2時00分 ～3時15分	飯坂支所 2階大会議室

- 事前申し込みは不要ですので、ご都合のよい会場へお気軽にお越しください。
- 議会報告会は、令和6年6月から令和6年9月までに開催された議会の内容をお知らせいたします。
- 意見交換会は、テーマは設けず市政全般に対するご意見をお聞きます。



詳細はこちら→



今回は上記2会場のほか、議会へ関心を持ってもらうため、他の2つの会場で青年、女性の関係団体を対象に開催します。

自由に参加いただける会場は、記載の2会場となりますのでご了承ください。

12月定例会議開催予定(12月2日～17日)

日	月	火	水	木	金	土	日
1	2	3	4	5	6	7	
	本会議 (開会)				本会議 (一般質問)		
8	9	10	11	12	13	14	
	本会議(一般質問)			常任委員会			
15	16	17	18	19	20	21	
		本会議 (採決等)					

- ◆本会議、委員会とも、どなたでも傍聴いただけます。委員会の傍聴など詳しくはホームページをご覧ください。
- ◆12月定例会議で審議する請願・陳情の締め切りは、12月3日(火)午前11時です。

議員定数に関する 調査特別委員会の活動

議員定数に関しては、議会基本条例に基づき、行財政改革の視点だけではなく、市政の現状と課題、将来の予測と展望を十分に考慮し、学識経験者などからの客観的な意見を参考にし、人口、面積、財政状況や市の事業課題、類似市との比較検討し、決定するとされております。

これまでの活動では、調査手法やスケジュールなどを協議し、類似自治体のデータの比較検討を行ったほか、参考人を招致し、客観的な意見を聴取しました。

委員長報告の時期を令和7年6月定例会議を目標として調査検討を進めます。



令和6年7月23日 参考人招致
東北大学 大学院 情報科学研究科 河村 和徳 准教授

所属会派が変わりました

【二階堂 利枝】旧：真政会 ⇒ 新：無所属

◆市議会広報に関するご意見をお寄せください。

〒960-8601 福島市五老内町3番1号
電話 024-525-3776
FAX 024-534-2520
福島市議会 広報委員会あて

◆市議会ホームページをご覧ください。

<https://www.city.fukushima.fukushima.jp/gi-soumu/shise/shigikai/>

発行：福島市議会
編集：広報委員会

